

日本株厳選ファンド・ 豪ドルコース

追加型投信／国内／株式

第52期末（2015年10月13日）	
基準価額	13,542円
純資産総額	13,849百万円
第47期～第52期	
騰落率	△8.6%
分配金合計	1,500円

*騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- ◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
- ◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名の一部から探す」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>
お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

第47期 2015年5月11日決算 第48期 2015年6月10日決算
第49期 2015年7月10日決算 第50期 2015年8月10日決算
第51期 2015年9月10日決算 第52期 2015年10月13日決算
作成対象期間（2015年4月11日～2015年10月13日）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本株厳選ファンド・豪ドルコース」は、このたび、第47期から第52期の決算を行いました。当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

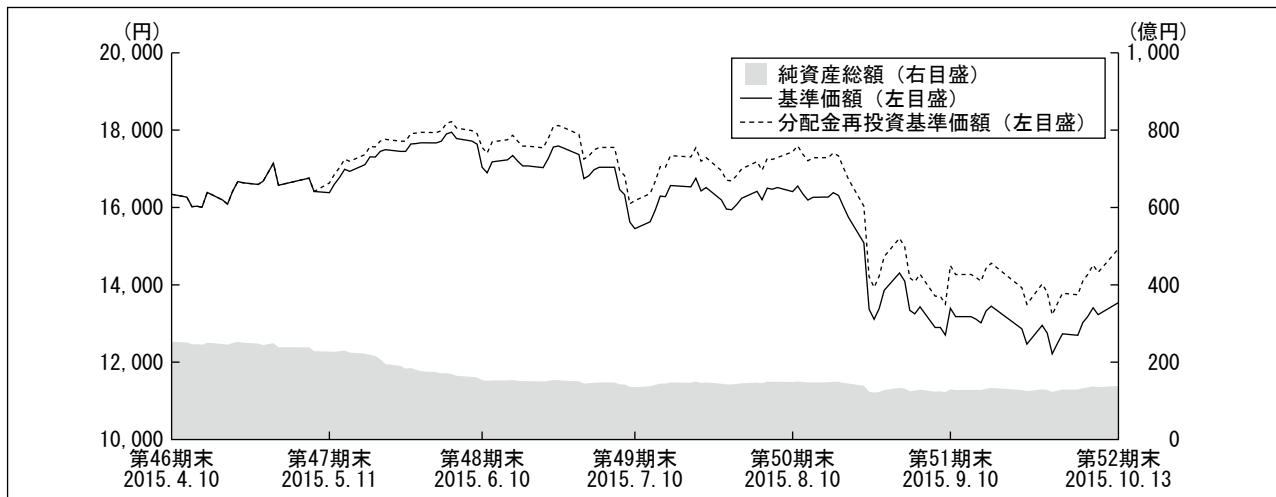


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第47期首：16,342円

第52期末：13,542円（作成対象期間における期中分配金合計額 1,500円）

騰落率：△8.6%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Classへの投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行いました。

（上昇要因）

米国では良好な雇用環境を背景に利上げが近い将来に再開されるとの観測がある一方で、日本では今後も大規模な金融緩和が継続されると見られることから、米ドルが1ドル120円前後の円安水準で概ね続いたことや、円安や原油安、アベノミクスの効果などから日本企業の業績拡大が継続していること、コーポレートガバナンス・コード（上場企業が守るべき行動規範）の導入などを背景に、企業側で資本効率や株主還元改善の取り組みが強化されていることなどが上昇要因となりました。

（下落要因）

過熱感が出ていた中国株が急落したことや、中国景気の先行き不透明感が強まったこと、ギリシャ債務問題の混乱が一時的に拡大したこと、米国で利上げが近づくに連れ緩和マネーの逆流が懸念されたこと、資源価格安を背景に主に新興国景気への不安が広がったこと、国内消費の回復が遅れていることなどが下落要因となりました。

また、円に対して豪ドルが下落したことも下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

項目	第47期～第52期		項目の概要
	2015年4月11日～2015年10月13日		
	金額	比率	
信託報酬	123円	0.782%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は15,721円です。
(投信会社)	(60)	(0.384)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(60)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.004	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	124	0.786	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

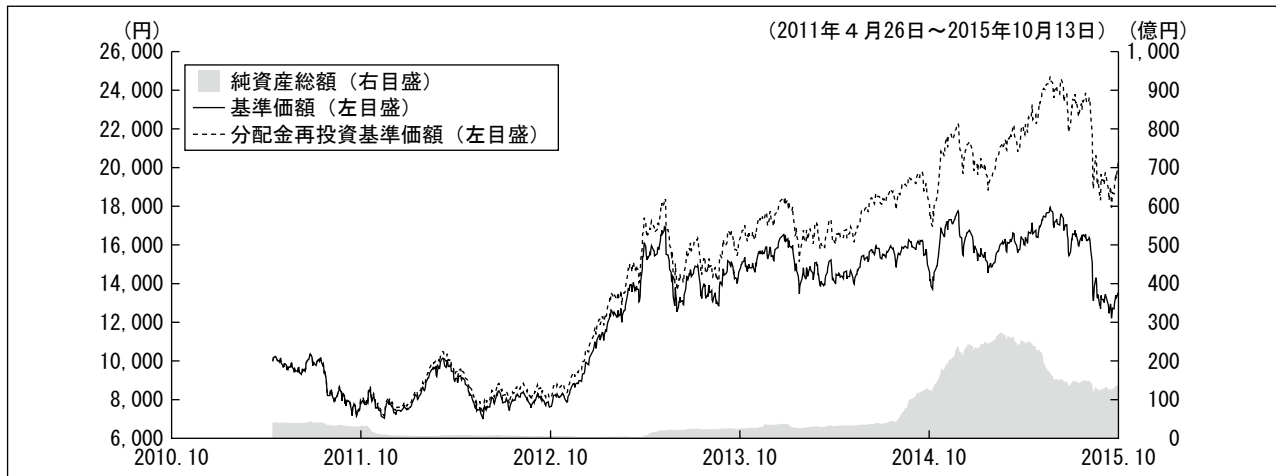
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの設定日（2011年4月26日）より表示しております。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2011年4月26日 設定日	2011年10月11日 決算日	2012年10月10日 決算日	2013年10月10日 決算日	2014年10月10日 決算日	2015年10月13日 決算日
基準価額 (円)	10,000	7,447	7,690	14,298	14,989	13,542
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	120	360	570	1,670	3,000
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△24.5	7.9	94.2	17.0	9.3
純資産総額 (百万円)	3,987	3,035	540	2,452	12,687	13,849

【投資環境】

作成期初の日本株式市場は、企業業績の回復や国内景気の回復期待から緩やかな上昇をたどり、2015年5月中旬頃からは米国での利上げ再開観測から対米ドルで円安が進み、日本株上昇の追い風となりました。しかし、6月に入るとギリシャ債務問題の緊迫化で上値が重い展開となり、7月上旬にはギリシャ向け追加金融支援の停止や中国株の急落を背景に日本株は下落しましたが、ギリシャへの金融支援再開決定や中国当局の株価下支え政策により値を戻しました。8月下旬に入ると、中国の景気悪化への懸念や米国の利上げへの警戒感が増幅されて、株式市場は世界的な急落に見舞われました。しかし、10月上旬に発表された米国の9月雇用統計の内容が事前予想を下回り米国での利上げ先送り観測が広がったことを背景に、株式市場は売られ過ぎの水準から反発し、作成期末を迎えました。

国内短期金融市場では、短期金利は0%付近を安定的に推移する動きとなりました。日本の長期金利は、欧米の長期金利の上昇に伴い5月から6月にかけて上昇した後、作成期末にかけて中国の景気悪化への懸念や米国の利上げ先送りなどを背景に低下に転じましたが、国内短期金融市場への影響は見られませんでした。

【ポートフォリオ】

■日本株厳選ファンド・豪ドルコース

主要投資対象であるJapan Value Equity Concentrated Fund AUD Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は97.9%としました。

■Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式で、企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。組入銘柄数は投資方針の30銘柄から50銘柄の範囲内で推移させ、実質的な株式組入比率は9割以上を維持しました。作成期末の業種別配分においては、銀行業や電気機器、輸送用機器、情報・通信業などを中心に投資しました。

また、保有する円建て資産に対し、円売り、豪ドル買いの為替取引を行いました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債中心による運用を継続しました。年限に関しては、6ヵ月以内の短期の国債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第47期～第52期の各期において250円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	2015年4月11日 ～2015年5月11日	2015年5月12日 ～2015年6月10日	2015年6月11日 ～2015年7月10日	2015年7月11日 ～2015年8月10日	2015年8月11日 ～2015年9月10日	2015年9月11日 ～2015年10月13日
当期分配金 (円)	250	250	250	250	250	250
(対基準価額比率) (%)	1.50	1.45	1.59	1.50	1.83	1.81
当期の収益 (円)	250	250	28	48	30	46
当期の収益以外 (円)	—	—	221	201	219	203
翌期繰越分配対象額 (円)	10,531	11,631	11,409	11,209	10,990	10,787

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■日本株厳選ファンド・豪ドルコース

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

■Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class

引き続き、わが国の株式で、企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。また、同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くと見ていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。こうした運用方針を基に、信託財産の成長を目指します。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

お知らせ

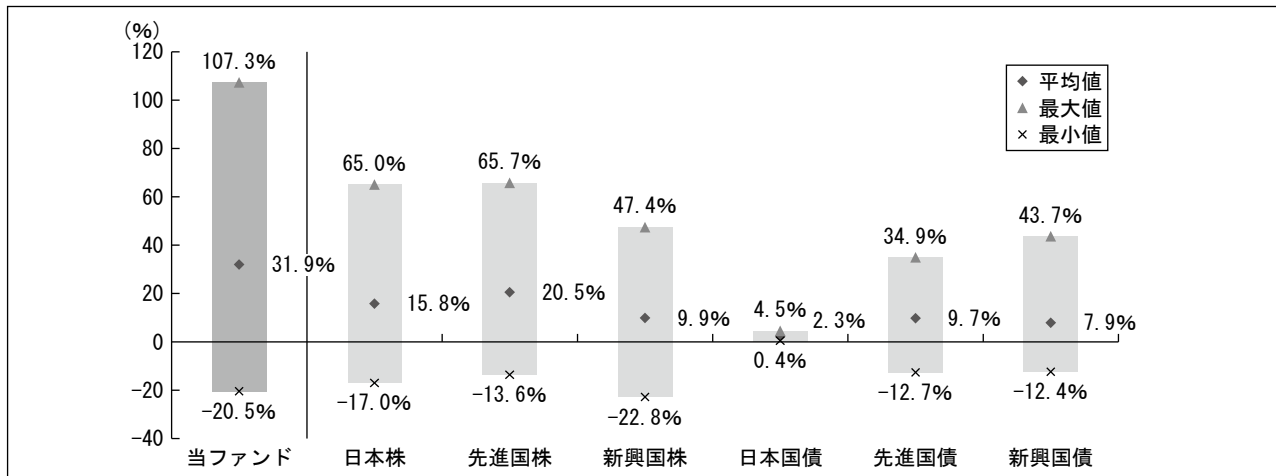
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2011年4月26日～2021年4月12日（約10年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class 受益証券 ・ キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券
	Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本企業の株式 ・ 為替取引の活用
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 ・ 主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資します。 ・ 投資を行う外国投資信託証券においては、わが国の株式に投資を行うとともに、円売り、豪ドル買いの為替取引を行います。 	
分配方針	<p>毎月10日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>* 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

当ファンド：2012年4月～2015年9月
 代表的な資産クラス：2010年10月～2015年9月



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

〈〈当該投資信託の組入資産の内容〉〉

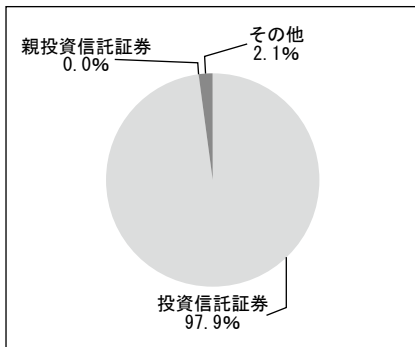
【組入ファンド】

	第52期末 (2015年10月13日)
	組入比率
Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	97.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

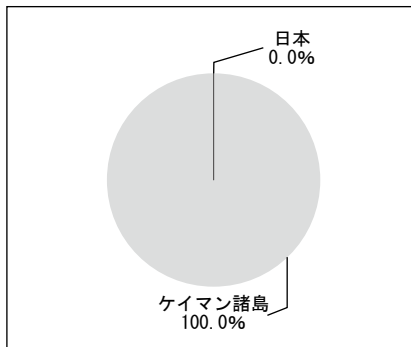
(2015年10月13日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

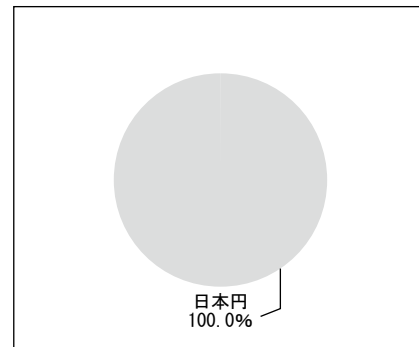
(2015年10月13日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2015年10月13日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

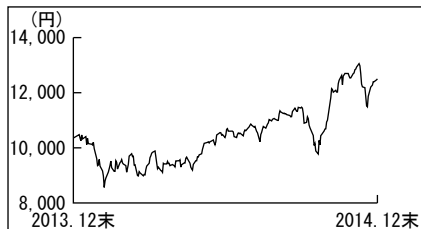
項目	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末
	2015年5月11日	2015年6月10日	2015年7月10日	2015年8月10日	2015年9月10日	2015年10月13日
純資産総額	22,750,830,751円	15,384,101,588円	13,515,583,995円	14,881,017,281円	12,968,273,522円	13,849,363,929円
受益権総口数	13,886,639,879口	9,027,530,646口	8,746,379,472口	9,068,119,863口	9,683,236,659口	10,226,929,950口
1万口当り基準価額	16,383円	17,041円	15,453円	16,410円	13,392円	13,542円

*当作成期間中における追加設定元本額は3,941,901,257円、同解約元本額は9,178,037,244円です。

<<組入ファンドの概要>>

■Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class

【基準価額の推移】



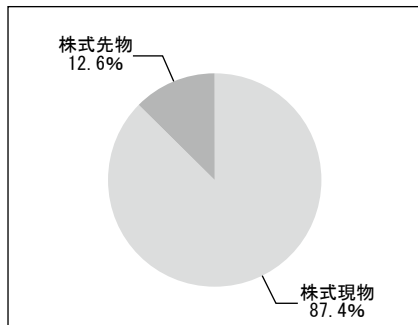
*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したものと表示しております。

Japan Value Equity Concentrated Fund

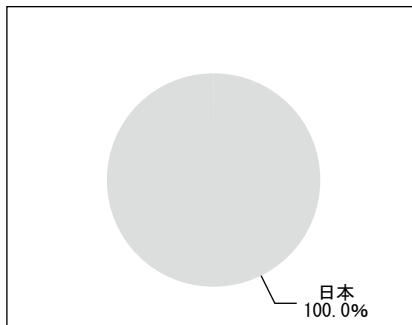
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

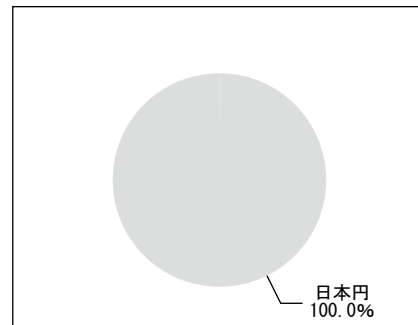
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



【組入上位銘柄】

銘柄名	業種名	比率
1 富士重工業	輸送用機器	4.1%
2 村田製作所	電気機器	3.8%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.4%
4 日立製作所	電気機器	3.4%
5 ヤマハ発動機	輸送用機器	3.1%
6 IHI	機械	3.1%
7 ダイセル	化学	3.0%
8 マツダ	輸送用機器	3.0%
9 大和ハウス工業	建設業	2.9%
10 クボタ	機械	2.9%

(組入銘柄数 49銘柄)

※ 資産別配分は、2014年12月末現在のJapan Value Equity Concentrated Fundにおいて実質的な株式投資（株式現物及び株式先物）部分の時価総額に対する比率です。

※ 国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2014年12月末現在のJapan Value Equity Concentrated Fundにおいて保有する現物株式の時価総額に対する比率です。

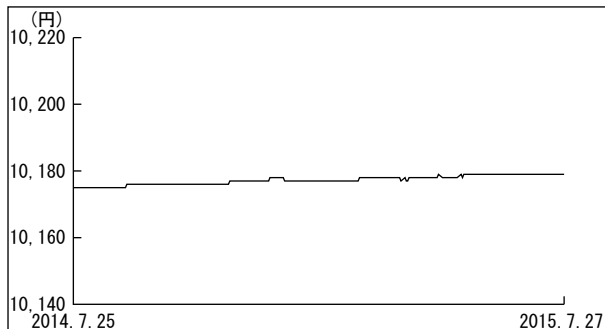
※ 組入上位銘柄における業種名は東証33業種分類です。

※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のJapan Value Equity Concentrated Fundの情報を記載しております。

※ 詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

【基準価額の推移】

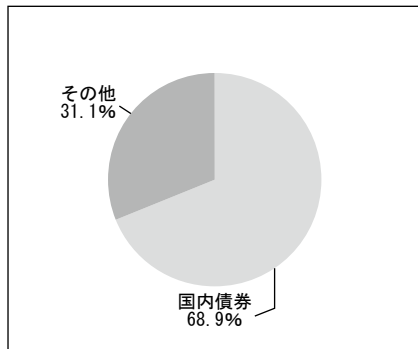


【1万口当りの費用明細】

(2014年7月26日～2015年7月27日)
当期中に発生した費用はありません。

【資産別配分】

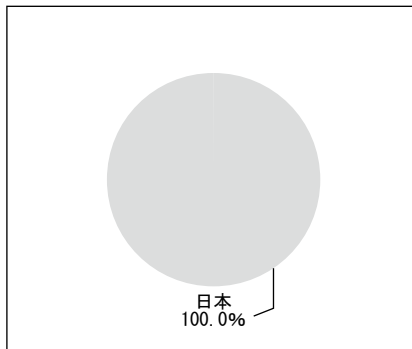
(2015年7月27日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

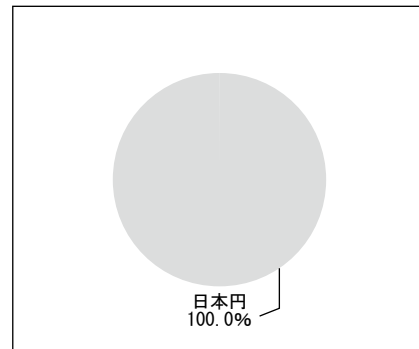
(2015年7月27日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2015年7月27日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【組入上位銘柄】

(2015年7月27日現在)

銘柄名	比率
1 332 2年国債	13.8%
2 333 2年国債	11.8%
3 336 2年国債	9.8%
4 535 国庫短期証券	9.8%
5 335 2年国債	7.9%
6 21 トヨタファイナンス	2.0%
7 388 九州電力	2.0%
8 376 東北電力	2.0%
9 32 共同発行地方	2.0%
10 38 野村ホールディングス	2.0%

(組入銘柄数 13銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 全銘柄に関する詳細な情報および直近の計算期間の運用経過等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。



世界に通用する質の高い
資産運用会社を目指します